

投票率の長期低落傾向と投票義務感

——市議会議員選挙後調査における京都市民の投票義務感の分析を通じて——

伊藤 誠

- I. 本稿の目的
- II. 分析データの概要
 1. 「京都市民の政治意識調査」について
 2. 京都市議会議員選挙について
- III. 分析
 1. 投票義務感は低下しているか
 2. 投票義務感と選挙の機能の認識
- IV. 本稿のまとめ

I. 本稿の目的

公職選挙が行われると注目されるもののひとつに、投票率がある。投票率が注目を集めるのは、単に有権者の選挙に対する関心の度合をあらわす指標として見る事ができるためだけではなく、選挙が代表民主制の根幹をなす制度であり、近年の日本の公職選挙において見られるような投票率の長期的な低落は、選挙によって根拠を与えられる統治権力の正統性にとって、重大な危機ととらえられるためである。

投票率の長期低落傾向の要因として、本稿では投票義務感に注目する。有権者として投票参加することそれ自身が、民主主義的政治体制の維持など、何らかの長期的利益への寄与につながると信じられるのであれば、人びとは投票を有権者の責務と感じて、より投票に向かい、もしそうでなければ、投票に向かいにくいと考えられる。

合理的な行為主体としての有権者を仮定する投票参加の古典的モデルでは、自身の投票が選挙の結果に影響を及ぼす主観的確率 P 、投票する選択肢間の期待効用差 B 、投票のために要する費用 C 、投票の長期的利益 D とするとき、有権者が投票によって得る利益 $R = PB - C + D$ であり、 $R > 0$ であれば有権者は投票参加を行い、 $R < 0$ であれば棄権する¹⁾。このモデルに基づくと、 R の低下は、 P 、 B 、 D の低下、あるいは C の上昇によって生じる。そうして $R < 0$ となるような有権者が増加するとき、投票率の低下が発生すると考えられる。投票率の長期低落傾

向という事象についても、同様に、 P 、 B 、 D の長期的な低下、あるいは C の長期的な上昇によって、 R の長期的な低下が生じることによるものと説明することが可能である。このモデル式において、 P は主観的確率であるが、一般に有権者の数が多く、一票が選挙の結果に影響を及ぼす確率は極めて小さいことから、 P もまた極めて小さいものになると考えられる。そこで、有権者を投票参加に向かわせる要因として、投票の長期的利益 D と、それに基づいて形成されると想定される投票義務感に焦点が当てられる²⁾。しかし、先行研究では、投票参加の説明要因として、投票義務感が強い説明力を持つことは示されてきたが³⁾、投票率の長期低落傾向という状況下における投票義務感の様態は、十分に明らかにされていない。本稿では、およそ30年にわたって蓄積されてきた意識調査データを用い、投票義務感について年齢層別および出生コーホート別に見ることで、その動態を示す。また、投票義務感と選挙の機能の認識についての関係を分析することで、その変動の要因を探索する。

II. 分析データの概要

1. 「京都市民の政治意識調査」について

本稿では、「京都市民の政治意識調査」の京都市議会議員選挙後の意識調査データから、投票義務感の設問を用いて分析を行う。「京都市民の政治意識調査」は、京都市選挙管理委員会が、「京都市民の政治意識及び投票

行動の実態を把握し、選挙時や常時啓発事業のより一層の効果的な企画、実施及び円滑な選挙の管理執行の基礎資料とするため、京都市明るい選挙推進協議会の小委員会「京都市民の政治意識研究部会」に委託して実施している調査である⁴⁾。

この調査は1968年より2011年まで過去23回にわたって選挙後調査を行っている。当初の調査は国政選挙・地方選挙を問わずに行われていたが、平成期に入って以降は、統一地方選挙のいわゆる前半戦で行われる、政令指定都市と都道府県の議会議員選挙（具体的には、京都市議会議員選挙および京都府議会議員選挙）に合わせ、4年ごとに行われている。京都市の有権者を対象とする調査であるため、普遍性は必ずしも保証される場所ではないが、長期にわたって継続されている国内では希少な政治意識調査であり、有権者の投票行動の変化や連続性を見ることができる。調査方法としては、昭和期は個別面接法をおおむね採用していたが、平成期は郵送留置法と郵送法の併用型によって行われている。調査間の比較を行う際には、その違いによる影響に留意する必要があるかもしれない。

この調査では、調査の実施ごとに調査報告書が刊行されるのが通例であり、総括的な報告書も含めると、過去に23巻の調査報告書が刊行されてきている。調査の概略については、付表も参照されたい。また、素データの一部は、「京都市民の政治意識研究部会」の一員であった三宅によるデータベースに収録されている⁵⁾。

本稿で注目しようとする投票義務感に関する質問が、この意識調査に設けられたのは、1976年の衆院選後調査においてであるが、前述の通り、この調査は平成改元以降、統一地方選挙ごとの調査となっている。分析の条件を揃えるため、本稿では、1979年以降の統一地方選挙後の調査のみを分析対象とする。

分析では、この調査データを用いて、まず投票義務感の動態を示す。最初に投票義務感の調査ごとの推移を見るが、こうした時系列の変動は、コーホート分析の視点では年齢・世代・時代の3つの要因から説明可能なものである。後に見るように、投票義務感は年齢（加齢）によって一定のパターンで変動する傾向がある。これに人口の年齢構成の変動が合わさることで、社会全体における態度分布の変容が生じる可能性が考えられる。あるいは、生まれ育った時代背景の違いによって世代間の投票義務感の水準が異なるとすれば、世代が入れ替わること

によっても、やはりそのような変動が生じうるだろう。これらに対し、人々の全体あるいは一部の態度が、時代の変化を要因としてある方向に変化していく可能性も考えられる。本稿の分析では、簡易的な手法を用いてではあるが、投票義務感の変動から年齢と世代の効果をとり除き、時代を起因とする効果を抽出することで、人口の年齢構造の変化や世代交代だけでは説明できない、投票義務感の低下という時代の趨勢があることを示す。その上で、投票義務感といくつかの選挙機能の認識についての相関分析から、その変動の要因を考察する。

2. 京都市議会議員選挙について

分析対象とする1979年以降、京都市では、4年ごとに行われる統一地方選挙の日程において、京都市議会議員選挙と京都府議会議員選挙が同時に行われている。京都市長選挙と京都府知事選挙については、ともに1950年に統一地方選挙の日程から外れて以来、別の日程で行われている。地方選挙は1947年の第1回統一地方選挙で全選挙が一斉に行われたが、京都市を含む政令指定都市の市議会議員選挙や、都道府県議会議員選挙では、議会の解散や自治体合併といった事情による選挙日程のずれが比較的生じにくく、他方、市長選挙や知事選挙のような首長選挙では、任期途中での辞職・失職・死亡などにより、日程のずれが発生する可能性がより高いため、直近の2011年の統一地方選挙では、19市ある政令指定都市のうち、過半の10市において、市議会議員選挙と府県議会選挙のみを実施するようになっている。この点では、京都市の統一地方選挙の様態は、政令指定都市として一般的なパターンとすることができるかもしれない⁶⁾。

戦後、実施された京都市議会議員選挙の投票率を、図1に示している⁷⁾。図を一見して明らかのように、京都市議会議員選挙の投票率は長期的な低落傾向にあることが確認できる。ただし、分析対象とする1979年以降については、それ以前と比べて、低下の度合いがやや緩やかになっているようである。図1には、1979年以降について、調査サンプルの投票率を重ねて示している。調査サンプルの投票率は、実際の投票率とおおむね同調して上下しているが、最も大きなところで24.7%（2003年調査）、最も小さなところでも12.2%（1995年調査）ほど、実際の投票率より上に乖離している。この種の政治意識調査としては、標準的な程度の乖離であるが、分析にあたっては、調査サンプルのもつバイアスに留意する必要があるだろう。

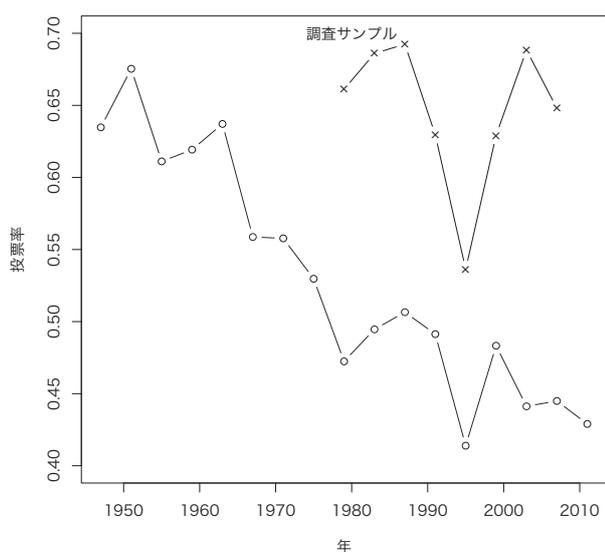


図1 京都市議会議員選挙の投票率

Ⅲ. 分析

1. 投票義務感は低下しているか

前述の通り、この調査では、投票義務感に関する質問が設けられている。設問では、被調査者に対して、4通りの前提を示し、その前提のもとで、棄権を容認するか、しないか、どちらともいえないか、を尋ねている。具体的には、「生活にあまり関係のない選挙に行く必要はない」、「勝敗のはっきりしている選挙の場合は、わざわざ投票に行く必要はない」、「適当な候補者がいなければ棄権もやむをえない」、「たくさんの人が投票するのだから、私一人くらい棄権してもよい」という棄権を容認する4つの意見について、それぞれ、「その通りだと思う」、「そ

うではないと思う」、「どちらともいえない」から1つを選択する形式である。実際の質問は、調査によって細部が若干異なるが、おおむね下記のようなものである⁸⁾。

問. 政治への参加についていろいろな意見があります。

次の4つの意見に対してあなたは、その通りだと思いますか、それともそうではないと思われますか。

ア. 生活にあまり関係のない選挙に行く必要はない
イ. 勝敗のはっきりしている選挙の場合は、わざわざ投票に行く必要はない

ウ. 適当な候補者がいなければ棄権もやむをえない

エ. たくさんの人が投票するのだから、私一人くらい棄権してもよい

(ア～エについて、それぞれ、「その通りだと思う」「どちらともいえない」「そうではないと思う」の選択肢から1つ選ぶ)

棄権を容認しない「そうではないと思う」の選択肢を選んだ場合を、高い投票義務感があると見なし、1の値を、それ以外の「その通りだと思う」、「どちらともいえない」の場合をまとめて、0の値を割り当て、2値変数とした。4意見について、投票義務感ありの回答の割合を、表1と図2に示している。表1には、それぞれの投票義務感と京都市議会議員選挙における投票参加との相関を併せて示しているが、この質問が設けられた1979年以降の8回のすべての調査・項目において、統計的に有意な正の相関が見られる。

4意見の投票義務感ありの割合の変遷を見ると、4項

表1 投票義務感ありの割合と投票参加との相関

	1979	1983	1987	1991	1995	1999	2003	2007
生活にあまり関係のない選挙に行く必要はない								
義務感あり	66.8	67.9	78.6	67.3	70.2	71.5	57.9	60.7
相関係数	0.24	0.19	0.34	0.20	0.25	0.37	0.24	0.39
勝敗のはっきりしている選挙の場合は、わざわざ投票に行く必要はない								
義務感あり	58.9	65.3	75.2	67.6	71.3	71.1	56.8	58.1
相関係数	0.22	0.28	0.30	0.26	0.24	0.26	0.29	0.30
適当な候補者がいなければ棄権もやむをえない								
義務感あり	39.7	41.5	56.5	34.1	33.8	36.1	30.1	33.1
相関係数	0.22	0.28	0.31	0.34	0.28	0.35	0.29	0.32
たくさんの人が投票するのだから、私一人くらい棄権してもよい								
義務感あり	85.5	84.5	86.0	82.3	82.9	82.4	75.2	72.6
相関係数	0.25	0.25	0.30	0.30	0.22	0.29	0.22	0.33

相関係数はすべて $p < 0.01$ 。

京都市選挙管理委員会、1979年などから筆者作成。

目はおおむね同調して上下している。その中で、「たくさんの方が投票するのだから、私一人くらい棄権してもよい」という意見を否定する割合については、85%前後（1979・1983・1987年）→82%台（1991・1995・1999年）→70%台（2003・2007年）と、緩やかに低下する傾向を読みとることができるが、その他の3意見については、1987年調査の一時的上昇に見られるように、調査ごとの振幅が比較的大きく、明確な傾向を読みとることが難しい。「たくさんの方が投票するのだから、……」と、他の3意見との内容の差異について考えてみると、生活にあまり関係のない選挙かどうか、勝敗のはっきりしている選挙かどうか、適当な候補者がいない選挙かどうか、といった状況は、選挙ごとに大きく異なり、これらの回答はその影響を受けやすいと考えられるため、仮に何らか

の傾向があったとしても、その現れは読みとりづらいものとなっているのかもしれない。

4意見の投票義務感ありの割合の変遷を、各調査時点の年齢層別に見たものが、表2である。また、表3では、年齢層別の割合と全体の割合との差を示している。この差の平均値を見ると、投票義務感は、投票権を得る20歳代において、4項目ともに最も低く、加齢とともに上昇して、50歳代から60歳代で頂点に達し、項目によっては70歳以上でやや低下する。このことは、20歳代あるいは70歳以上であることが、低投票率をもたらしていることを示した先行研究と符合している⁹⁾。

これを出生コーホート別に改めたものを、表4に示している。ただし、この出生コーホートは、1995年までの調査では、5歳階級、または10歳階級の順位尺度の

表2 投票義務感ありの割合（年齢層別）

	1979	1983	1987	1991	1995	1999	2003	2007
生活にあまり関係のない選挙に行く必要はない								
20 - 29 歳	0.63	0.60	0.75	0.53	0.53	0.61	0.32	0.43
30 - 39 歳	0.71	0.72	0.75	0.71	0.70	0.63	0.48	0.51
40 - 49 歳	0.73	0.73	0.81	0.63	0.70	0.74	0.56	0.59
50 - 59 歳	0.68	0.62	0.82	0.73	0.74	0.80	0.69	0.63
60 - 69 歳		0.56	0.78	0.76	0.82	0.77	0.62	0.77
70 - 歳			0.82	0.71	0.72	0.74	0.73	0.62
全体	0.67	0.68	0.79	0.67	0.70	0.72	0.58	0.61
勝敗のはっきりしている選挙の場合は、わざわざ投票に行く必要はない								
20 - 29 歳	0.59	0.54	0.72	0.60	0.61	0.64	0.42	0.47
30 - 39 歳	0.56	0.70	0.72	0.69	0.68	0.64	0.47	0.54
40 - 49 歳	0.67	0.70	0.73	0.63	0.72	0.74	0.56	0.51
50 - 59 歳	0.56	0.62	0.78	0.71	0.75	0.77	0.67	0.58
60 - 69 歳		0.55	0.75	0.75	0.78	0.77	0.57	0.74
70 - 歳			0.83	0.71	0.73	0.68	0.70	0.59
全体	0.59	0.65	0.75	0.68	0.71	0.71	0.57	0.58
適当な候補者がいなければ棄権もやむをえない								
20 - 29 歳	0.30	0.32	0.48	0.17	0.23	0.17	0.21	0.18
30 - 39 歳	0.38	0.36	0.40	0.26	0.18	0.27	0.12	0.23
40 - 49 歳	0.45	0.49	0.54	0.27	0.29	0.33	0.20	0.35
50 - 59 歳	0.40	0.40	0.65	0.38	0.36	0.45	0.43	0.30
60 - 69 歳		0.48	0.67	0.50	0.54	0.47	0.34	0.49
70 - 歳			0.72	0.52	0.49	0.49	0.46	0.38
全体	0.40	0.42	0.56	0.34	0.34	0.36	0.30	0.33
たくさんの方が投票するのだから、私一人くらい棄権してもよい								
20 - 29 歳	0.85	0.70	0.86	0.76	0.73	0.76	0.57	0.55
30 - 39 歳	0.84	0.87	0.86	0.76	0.75	0.74	0.67	0.63
40 - 49 歳	0.92	0.90	0.84	0.82	0.79	0.84	0.66	0.71
50 - 59 歳	0.88	0.85	0.89	0.88	0.90	0.89	0.86	0.80
60 - 69 歳		0.80	0.86	0.86	0.94	0.87	0.82	0.85
70 - 歳			0.86	0.85	0.89	0.83	0.86	0.75
全体	0.86	0.85	0.86	0.82	0.83	0.82	0.75	0.73

京都市選挙管理委員会、1979年などから筆者作成。

表3 投票義務感ありの割合（年齢層別の全体との差）

	1979	1983	1987	1991	1995	1999	2003	2007	平均
生活にあまり関係のない選挙に行く必要はない									
20 - 29 歳	-0.04	-0.08	-0.04	-0.14	-0.18	-0.11	-0.26	-0.17	-0.13
30 - 39 歳	0.04	0.04	-0.04	0.03	-0.00	-0.08	-0.10	-0.09	-0.02
40 - 49 歳	0.06	0.05	0.02	-0.04	-0.01	0.02	-0.02	-0.02	0.01
50 - 59 歳	0.02	-0.06	0.03	0.06	0.04	0.08	0.11	0.02	0.04
60 - 69 歳	-0.10	0.01	-0.01	0.08	0.12	0.05	0.04	0.17	0.04
70 - 歳			0.03	0.04	0.02	0.02	0.15	0.02	0.02
全体	0.67	0.68	0.79	0.67	0.70	0.72	0.58	0.61	
勝敗のはっきりしている選挙の場合は、わざわざ投票に行く必要はない									
20 - 29 歳	0.00	-0.11	-0.04	-0.08	-0.10	-0.07	-0.15	-0.11	-0.08
30 - 39 歳	-0.02	0.04	-0.03	0.01	-0.04	-0.07	-0.10	-0.04	-0.03
40 - 49 歳	0.08	0.05	-0.02	-0.05	0.01	0.03	0.00	-0.07	0.00
50 - 59 歳	-0.02	-0.03	0.03	0.03	0.04	0.06	0.10	-0.01	0.02
60 - 69 歳	-0.04	0.01	-0.00	0.07	0.06	0.06	0.00	0.16	0.04
70 - 歳			0.07	0.03	0.02	-0.03	0.13	0.01	0.02
全体	0.59	0.65	0.75	0.68	0.71	0.71	0.57	0.58	
適当な候補者がいなければ棄権もやむをえない									
20 - 29 歳	-0.09	-0.10	-0.08	-0.17	-0.11	-0.19	-0.09	-0.15	-0.12
30 - 39 歳	-0.02	-0.05	-0.17	-0.08	-0.16	-0.09	-0.18	-0.10	-0.11
40 - 49 歳	0.05	0.08	-0.02	-0.07	-0.05	-0.03	-0.10	0.02	-0.02
50 - 59 歳	0.00	-0.02	0.09	0.04	0.02	0.09	0.13	-0.03	0.04
60 - 69 歳			0.11	0.16	0.20	0.11	0.04	0.15	0.12
70 - 歳	0.08	0.08	0.15	0.18	0.15	0.12	0.16	0.04	0.12
全体	0.40	0.42	0.56	0.34	0.34	0.36	0.30	0.33	
たさんの人が投票するのだから、私一人くらい棄権してもよい									
20 - 29 歳	-0.00	-0.14	-0.00	-0.06	-0.10	-0.07	-0.19	-0.18	-0.09
30 - 39 歳	-0.02	0.02	-0.00	-0.06	-0.08	-0.08	-0.09	-0.10	-0.05
40 - 49 歳	0.06	0.06	-0.02	-0.01	-0.04	0.02	-0.09	-0.01	-0.01
50 - 59 歳	0.02	0.00	0.03	0.06	0.07	0.06	0.11	0.07	0.05
60 - 69 歳	-0.06	0.02	0.00	0.04	0.11	0.05	0.07	0.12	0.04
70 - 歳			0.00	0.02	0.06	0.00	0.11	0.02	0.02
全体	0.86	0.85	0.86	0.82	0.83	0.82	0.75	0.73	

京都市選挙管理委員会、1979年などから筆者作成。

年齢データを元に変換を行った大まかなものである¹⁰⁾。また、分析対象の8調査を年代ごとに4つに分け（1970年代：1979年調査のみ、1980年代：1983・1987年調査、1990年代：1991・1995・1999年調査、2000年代：2003・2007年調査）、投票義務感ありの割合の値は、調査ごとの値の平均値を示している。この表は、縦横ともにおおよそ10年を区切りとするように操作しており、マス目を横に見ていくことで、出生コーホート別に、投票義務感ありの割合が10年ごとにどのように変化していったのかを見ることができる。

この出生コーホート別の10年ごとの変化から、表3で見た年齢による投票義務感への影響を差し引いて残ったものを、世代と年齢の影響を一定程度コントロールした、時勢による投票義務感へのおおよその影響と考える

ことができる。この計算の結果を、表5に示している。具体的な計算の例として、「たさんの人が投票するのだから、私一人くらい投票しなくてもよい」の1970年代生まれ世代の1990年代から2000年代への変化における時勢効果-0.12を挙げると、計算式は、（2000年代の投票義務感ありの割合-1990年代の投票義務感ありの割合）-（30歳代の年齢効果-20歳代の年齢効果）であり、表3と表4からそれぞれ値を当てはめると、 $(0.65 - 0.72) - (-0.05 - (-0.09)) = -0.07 - 0.04 = -0.11$ （丸め誤差により、正しくは-0.12）となる。この世代の投票義務感ありの割合の変動は-0.07であるが、この値は加齢の影響により0.04押し上げられた値であるため、これを引いてその影響をコントロールする。この値が負であるとき、投票義務感ありの割合は、加齢効果

表 4 投票義務感ありの割合 (出生コーホート別)

	1979のみ	1983 - 87	1991 - 99	2003 - 07
生活にあまり関係のない選挙に行く必要はない				
- 1919 年生	0.56	0.74	0.73	0.62
1920 - 29 年生	0.68	0.73		
1930 - 39 年生	0.73	0.73	0.77	0.67
1940 - 49 年生	0.71	0.72	0.76	0.71
1950 - 59 年生	0.63	0.71	0.73	0.58
1960 - 69 年生		0.63	0.61	0.58
1970 - 79 年生			0.58	0.43
1980 - 年生				0.39
全体	0.67	0.71	0.71	0.59
勝敗のはっきりしている選挙の場合は、わざわざ投票に行く必要はない				
- 1919 年生	0.55	0.73	0.70	0.56
1920 - 29 年生	0.56	0.69		
1930 - 39 年生	0.67	0.72	0.77	0.64
1940 - 49 年生	0.56	0.69	0.73	0.68
1950 - 59 年生	0.59	0.69	0.75	0.57
1960 - 69 年生		0.63	0.65	0.52
1970 - 79 年生			0.62	0.47
1980 - 年生				0.52
全体	0.59	0.69	0.71	0.57
適当な候補者がいなければ棄権もやむをえない				
- 1919 年生	0.48	0.58	0.49	0.40
1920 - 29 年生	0.40	0.53		
1930 - 39 年生	0.45	0.50	0.48	0.40
1940 - 49 年生	0.38	0.41	0.38	0.45
1950 - 59 年生	0.30	0.34	0.30	0.31
1960 - 69 年生		0.31	0.24	0.25
1970 - 79 年生			0.18	0.15
1980 - 年生				0.22
全体	0.40	0.44	0.35	0.32
たくさんの人が投票するのだから、私一人くらい棄権してもよい				
- 1919 年生	0.80	0.86	0.86	0.79
1920 - 29 年生	0.88	0.87		
1930 - 39 年生	0.92	0.88	0.90	0.80
1940 - 49 年生	0.84	0.85	0.85	0.86
1950 - 59 年生	0.85	0.81	0.82	0.75
1960 - 69 年生		0.78	0.74	0.65
1970 - 79 年生			0.72	0.65
1980 - 年生				0.57
全体	0.86	0.84	0.83	0.74

京都市選挙管理委員会、1979年などから筆者作成。

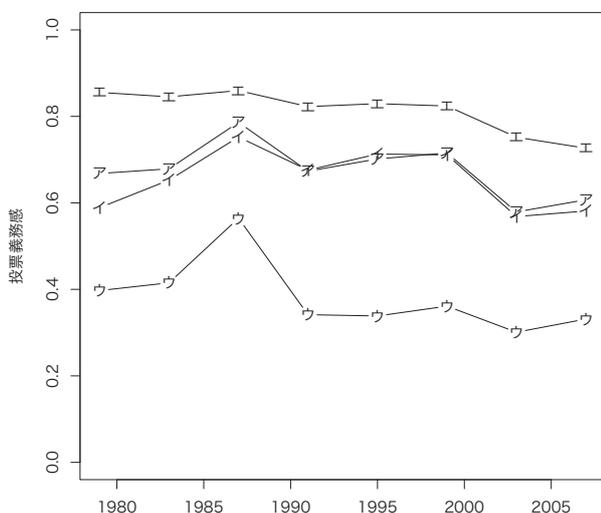


図 2 投票義務感ありの割合と投票率の変動

による向上が期待される場合でも、時勢効果のために実際にはそれほど高まっていないと考えることができる。表 5 では、正と負の値が入りまじっているが、全体としては負の値が多く、不特定の世代・年齢の投票義務感に対し、時勢効果が負の影響を及ぼしていることが多いと考えられる。

2. 投票義務感と選挙の機能の認識

前節で、投票義務感に対する時勢による効果について、負の影響が働いていることが多いことを示した。それでは、図 2 の 1987 年に見られるような、投票義務感の一時的な上昇は、どのような要因によってもたらされるの

表5 投票義務感ありの割合への時勢効果

	1970 → 80	1980 → 90	1990 → 00
生活にあまり関係のない選挙に行く必要はない			
- 1919 年生	0.20		
1920 - 29 年生	0.04	0.02	
1930 - 39 年生	-0.02	0.03	-0.08
1940 - 49 年生	-0.02	0.01	-0.06
1950 - 59 年生	-0.02	-0.02	-0.17
1960 - 69 年生		-0.12	-0.06
1970 - 79 年生			-0.25
1980 - 年生			
平均	0.04	-0.02	-0.13
勝敗のはっきりしている選挙の場合は、……			
- 1919 年生	0.20		
1920 - 29 年生	0.11	0.03	
1930 - 39 年生	0.02	0.04	-0.12
1940 - 49 年生	0.09	0.02	-0.06
1950 - 59 年生	0.05	0.03	-0.21
1960 - 69 年生		-0.03	-0.16
1970 - 79 年生			-0.20
1980 - 年生			
平均	0.09	0.02	-0.15
適当な候補者がいなければ棄権もやむをえない			
- 1919 年生	0.09		
1920 - 29 年生	0.05	-0.04	
1930 - 39 年生	-0.00	-0.10	-0.08
1940 - 49 年生	-0.06	-0.09	-0.00
1950 - 59 年生	0.02	-0.13	-0.05
1960 - 69 年生		-0.09	-0.09
1970 - 79 年生			-0.04
1980 - 年生			
平均	0.02	-0.09	-0.05
たくさんの人が投票するのだから、……			
- 1919 年生	0.08		
1920 - 29 年生	-0.00	-0.07	
1930 - 39 年生	-0.10	-0.02	-0.08
1940 - 49 年生	-0.04	-0.04	0.01
1950 - 59 年生	-0.08	0.01	-0.13
1960 - 69 年生		-0.03	-0.14
1970 - 79 年生			-0.12
1980 - 年生			
平均	-0.03	-0.03	-0.09

京都市選挙管理委員会、1979 年などから筆者作成。

だろうか。投票義務感の「生活にあまり関係のない選挙に行く必要はない」、「勝敗のはっきりしている選挙の場合は、わざわざ投票に行く必要はない」、「適当な候補者がいなければ棄権もやむをえない」の3意見に対する否定的回答の割合が一時的に上昇した1987年の統一地方選挙の選挙状況に注目すると、前年の衆参同日選挙で大勝した当時の中曽根康弘首相が、抜本的な税制改革として大型間接税である売上税の導入を図り、それが統一地方選挙の争点化して、結果として自民党は惨敗を喫し、売上税は廃案となった。

分析対象期間の他の統一地方選挙、あるいは京都市議会議員選挙の新聞報道を見ると、これといった争点を見つけることが難しく、1987年の選挙における売上税の

選挙争点化という特異な選挙状況が、選挙状況に関わると考えられるこの3意見を否定するような投票義務感の一時的上昇につながったと考えることができるかもしれない。

この調査の2003年調査以降では、選挙の働きについてとして、下のような質問が設けられている¹¹⁾。上から順に、選挙の代表的機能として挙げることのできる、意見対立の明確化機能、代表者の選出機能、重要問題の決定機能、参加の集積機能¹²⁾をあらわし、それぞれの機能を選挙に認めるかどうかを尋ねている。

問. 政治の働きについてはいろいろの考え方があります。次にあげた意見について、あなた自身の意見に

比較的近いものはどれですか。同意できるものをすべてあげてください。

1. 社会におけるさまざまな階層やグループの意見の違いを選挙によって明らかにできる
2. 政府関係者はわれわれが選挙によって選んだ人たちであるという実感がある
3. われわれは、選挙によって社会や政治の重要な問題について決定を下すことができる
4. 国民の政治への参加は、一人一人が選挙することによって実現されている

投票義務感の4項目と、この4種の選挙機能認識との間で相関分析を行った結果を、表6に示している。投票義務感の4項目すべてと、参加の集積機能の間では、統計的に有意な正の相関が、2調査を通じて安定的に認められる。また、統計的に強固とは言えないが、投票義務感の「たくさんの人が投票するのだから、……」を除く3項目と、重要問題の決定機能の間でも、2調査を通じて弱い正の相関が見られる。他の相関関係については、安定的とは言えない。参加の集積機能は、投票参加それ自体の意義を強調する、相対的に消極的な機能であるが、先行研究の国際比較において日本の特徴とされるように¹³⁾、この調査においても、参加の集積機能を選挙に認める者が最も多い。その機能の認識が、投票義務感の4項目すべてとの間で、安定して比較的強い正の相関にあることから、この消極的選挙機能の認識は、有権者の投票義務感を基底的次元において支えていると考えられる。

重要問題の決定機能の認識と、投票義務感のうち、生活との関係性・勝敗の明白さ・適当な候補者の不在といった選挙状況に関わる3項目との相関は、この3項目の調

査ごとの振幅の大きさに関係している可能性がある。調査データの制約により、直接検証することはできないが、1987年の選挙における投票義務感の3項目の一時的な上昇は、売上税という重要問題が選挙争点として持ち上がったために、選挙に対する重要問題の決定機能の認識の高まりを通じてもたらされた結果かもしれないと考えられる。

IV. 本稿のまとめ

本稿では、有権者の投票動機として重要と考えられる投票義務感が、投票率の長期低落傾向という状況下において、どのような様態にあるかを探索的に分析した。投票義務感と投票参加は密接な関係がある。また、投票義務感には加齢による影響を受けるが、時勢による影響も受けていることを確認した。投票義務感は選挙状況に影響を受けにくいと考えられる項目を見ると、投票率同様に長期的に低下する傾向にあり、参加の集積という消極的選挙機能の認識によって支えられているが、争点選挙のような状況においては、その影響を強く受けることを示した。

注

- 1) Riker and Ordeshook, 1968年。
- 2) ただし、D以外の要因も無視することはできない。伊藤(2011)では、都道府県知事選挙の投票率を分析し、その長期低落傾向の主要因が、第三次産業就業者比率に見られる都市化や産業構造の変化にあることを示したが、それとともに、同時選挙機会の減少や、有権者数の増加による一票の価値の減少、選挙の競争度の低下もまた、投票率の長期低落傾向の

表6 投票義務感と選挙の機能の認識との相関

	集団対立明確化	代表者選出	重要問題決定	参加集積
2003年				
生活にあまり関係のない			0.10 *	0.24 **
勝敗のはっきりしている			0.09 .	0.12 *
適当な候補者がいなければ			0.18 **	0.12 *
たくさんの人が投票する				0.19 **
2007年				
生活にあまり関係のない			0.08 .	0.27 **
勝敗のはっきりしている	-0.09 .	0.08 .	0.09 .	0.20 **
適当な候補者がいなければ	-0.09 *		0.09 *	0.17 **
たくさんの人が投票する				0.28 **

** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, . $p < 0.1$ 。

一因であることを示している。これは、同時選挙機会の減少による C の上昇や、一票の価値や競争度の低下による P の低下により、 R の減少がもたらされた結果ととらえることができる。

- 3) 蒲島、1988 年など。
 - 4) 京都市選挙管理委員会、2007 年。
 - 5) 三宅、1995 年。
 - 6) 政令指定都市以外の市町村では、首長・議会議員選挙の日程が、統一地方選挙のいわゆる後半戦となっており、また、市町村合併によって統一地方選挙との日程のずれが発生していることも比較的多いため、事情が異なると考えられる。
 - 7) 投票率の数値や選挙状況については、付表を参照されたい。
 - 8) 例は、京都市選挙管理委員会、2007 年。
 - 9) 三宅、1990 年。
 - 10) 具体的な操作としては、各年齢階級の全体を、その年齢階級に含まれる出生年代のうち、最も割合の多い年代に割り振った。
 - 11) 京都市選挙管理委員会、2007 年。
 - 12) 村山、2003 年の用語にしたがったが、質問文の言い回しが異なるため、参加の実現機能としたほうがよいかもしれない。
 - 13) 村山、2003 年。
- 参考文献・資料**
- 伊藤誠「都道府県知事選挙における投票率の長期低落傾向の分析」『政策科学』18 卷 2 号、2011 年
- 蒲島郁夫『政治参加』東京大学出版会、1988 年
- 京都市選挙管理委員会『京都市民の政治意識—有権者を対象とした調査から—』1969 年
- 『京都市民の政治意識—衆議院総選挙（昭和 44 年）—』1970 年
- 『京都市民の政治意識（昭 45・46）—有権者を対象とした調査から—』1972 年
- 『青年の政治意識と投票行動—衆議院総選挙（昭和 47 年）—』1973 年
- 『京都市民の政治意識—参議院選挙（昭和 49 年）—』1974 年
- 『京都市民の政治意識—統一地方選挙（昭和 50 年）—』1976 年
- 『京都市民の投票行動—衆議院選挙（昭和 51 年 12 月）を素材として—』1978 年
- 『京都市民の投票行動—京都府知事選挙（昭和 53 年 4 月）を素材として—』1979 年
- 『京都市民の投票行動—京都府・市議会議員選挙（昭和 54 年 4 月）を素材として—』1980 年
- 『京都市民の投票行動—衆議院議員総選挙（昭和 54 年 10 月）を素材として—』1980 年
- 『京都市民の投票行動—衆・参院同日選挙（昭和 55 年 6 月 22 日）を素材として—』1981 年
- 『京都市民の投票行動—京都府知事選挙（昭和 57 年 4 月 11 日）を素材として—』1983 年
- 『京都市民の投票行動—京都府議会議員選挙（昭和 58 年 4 月 10 日）を素材として—』1984 年
- 『京都市民の投票行動—京都府知事選挙（昭和 61 年 4 月 6 日）を素材として—』1987 年
- 『京都市民の投票行動—京都府議会議員選挙（昭和 62 年 4 月 12 日）を素材として—』1998 年
- 『京都市民の投票行動—京都府議会議員選挙（平成 3 年 4 月 7 日執行）を素材として—』1992 年
- 『京都市民の投票行動—京都府議会議員選挙（平成 7 年 4 月 9 日執行）を素材として—』1996 年
- 『京都市民の投票行動—京都府議会議員選挙（平成 11 年 4 月 11 日執行）を素材として—』2000 年
- 『京都市民の投票行動—京都府議会議員選挙（平成 15 年 4 月 13 日執行）を素材として—』2004 年
- 『京都市民の投票行動—京都府議会議員一般選挙（平成 19 年 4 月 8 日執行）を素材として—』2008 年
- 『京都市長選挙結果調（平成 20 年 2 月 17 日執行）』2008 年
- 小林良彰『選挙・投票行動』東京大学出版会、2000 年
- 中條美和「国政選挙と地方選挙における投票参加の違い—教育程度と選挙関心、投票義務感の関係—」『国家学会雑誌』116 卷 9・10 号、1993 年
- 三宅一郎『政治参加と投票行動—大都市住民の政治生活』ミネルヴァ書房、1990 年
- 「投票義務感—行動科学と公共選択の間」『公共選択の研究』21 号、1993 年
- 「政治意識調査データベース：データベース・カタログ」『神戸法学年報』10 号、1995 年
- 三宅一郎・村松岐夫『京都市政治の動態—大都市政治の総合的分析』有斐閣、1981 年
- 村上弘・田尾雅夫・佐藤満『京都市政公共経営と政策研究』法律文化社、2007 年
- 村山皓『日本の民主政の文化的特徴』晃洋書房、2003 年
- Riker, William H. and Perter C. Ordeshook, "A Theory of the Calculus of Voting," *American Political Science Review*, Vol.62, No.1, 1968, pp.25-42.

付表

表 7 京都市民の政治意識調査

通番	選挙日	選挙種別	標本数	回収数	回収率	備考
1	1968 (昭和 43) 年 7 月 7 日	参院選	(n/a)	700	(n/a)	
2	1969 (昭和 44) 年 12 月 27 日	衆院選	(n/a)	700	(n/a)	
3	1971 (昭和 46) 年 6 月 27 日	参院選	(n/a)	700	(n/a)	
4	1972 (昭和 47) 年 12 月 10 日	衆院選	(n/a)	300	(n/a)	若年層対象
5	1974 (昭和 49) 年 7 月 7 日	参院選	(n/a)	700	(n/a)	
6	1975 (昭和 50) 年 4 月 13 日	統一地方選	1000	712	71.2	
7	1976 (昭和 51) 年 12 月 5 日	衆院選	1000	758	75.8	
8	1977 (昭和 52) 年 7 月 10 日	参院選	1000	739	73.9	
9	1978 (昭和 53) 年 4 月 9 日	府知事選	1000	790	79.0	
* 10	1979 (昭和 54) 年 4 月 8 日	統一地方選	1100	785	71.4	
11	1979 (昭和 54) 年 10 月 7 日	衆院選	1000	995	99.5	若年層対象
12	1980 (昭和 55) 年 6 月 22 日	衆参同日選	1020	705	69.1	
13	1982 (昭和 57) 年 4 月 11 日	府知事選	550	464	84.4	
* 14	1983 (昭和 58) 年 4 月 10 日	統一地方選	1000	723	72.3	
15	1986 (昭和 61) 年 4 月 6 日	府知事選	1000	742	74.2	
16	1986 (昭和 61) 年 7 月 6 日	衆参同日選	1000	801	80.1	
* 17	1987 (昭和 62) 年 4 月 12 日	統一地方選	1000	690	69.0	
* 18	1991 (平成 3) 年 4 月 7 日	統一地方選	1000	711	71.1	
* 19	1995 (平成 7) 年 4 月 9 日	統一地方選	1000	734	73.4	
* 20	1999 (平成 11) 年 4 月 11 日	統一地方選	1000	706	70.6	
* 21	2003 (平成 15) 年 4 月 13 日	統一地方選	720	456	63.3	
* 22	2007 (平成 19) 年 4 月 8 日	統一地方選	900	550	61.1	
23	2011 (平成 23) 年 4 月 10 日	統一地方選	1000	609	60.9	

*印は本稿の分析で使用した調査。

京都市選挙管理委員会、1969 年などから筆者作成。通番は筆者によるものである。

表 8 京都市議会議員選挙の投票率と選挙状況

選挙年	投票率	競争率	市議選無投票区	府議選無投票区	天候
1947 (昭和 22)	63.5	3.5			晴
1951 (昭和 26)	67.5	4.1			晴
1955 (昭和 30)	61.1	2.6			晴
1959 (昭和 34)	61.9	2.0			雨のち晴
1963 (昭和 38)	63.7	1.9			晴
1967 (昭和 42)	55.9	1.6			雨
1971 (昭和 46)	55.8	1.4			晴
1975 (昭和 50)	53.0	1.5		下京	雨
* 1979 (昭和 54)	47.2	1.5		下京・西京	雨
* 1983 (昭和 58)	49.5	1.4			雨
* 1987 (昭和 62)	50.7	1.3			曇のち晴
* 1991 (平成 3)	49.1	1.3			雨のち曇のち雨
* 1995 (平成 7)	41.4	1.2	上京・下京	伏見	曇のち雨
* 1999 (平成 11)	48.3	1.2	中京・東山	上京・山科	曇のち晴
* 2003 (平成 15)	44.1	1.3	山科・右京		晴
* 2007 (平成 19)	44.5	1.3	下京	北	晴のち曇
2011 (平成 23)	42.9	1.4		中京	晴のち曇

*印は本稿の分析で使用した調査。

京都市選挙管理委員会、2008 年などから筆者作成。